

議事

第1回会議のご意見等を踏まえた 今後の方向性について

○本資料に記載しているものは、第1回会議でいただいたご意見等をもとに、現在検討している今後の方向性(対策案)であり、予算化が決定しているものではありません。

○今回の会議でいただいたご意見等を踏まえ、今後、具体的な施策について、さらに検討を進めてまいります。

令和7年(2025年)8月20日
第2回 熊本市中小企業活性化会議

「第2期 熊本市中小企業・小規模企業基本計画」における方向性ごとの主なご意見

方向性(1):創業・事業承継の促進

○議事要旨 P1～3

- ・若者向けのスタートアップの支援
- ・スタートアップ企業との連携
- ・長期的な事業承継支援

方向性(2):新たな事業活動の促進

○議事要旨 P3～4

- ・年齢層の高い人がITスキルなどを勉強することが大事
- ・成果につながる販路開拓支援
- ・インバウンドだけでなく国内観光客も含めた観光施策

方向性(3):経営基盤の強化

○議事要旨 P4～5

- ・賃金格差などによる人材の流出が課題
- ・外国人材や若年層の定着が重要

方向性(4):受注機会の増大 及び その他

○議事要旨 P5～6

- ・現状把握や方向性の検討には、データの分析、活用が重要

次ページ以降、第1回会議でいただいた主なご意見について、方向性(1)～(4)における本市取組の現状・課題を整理し、今後の方向性(案)をお示ししている。

以上を踏まえ、市が取り組むべき具体的な施策等についてご意見をいただきたい。

【参考:令和6年度答申】

方向性(1):創業・事業承継の促進① ≪創業・スタートアップ等への支援≫

主な意見

○地域スタートアップ支援事業は、基礎知識に関するセミナーなど若者への支援が必要。
○適切なメンター・アドバイザーとのマッチング支援が必要。
○全国のスタートアップ企業と熊本県の有力な中小企業が連携し、更に発展できるとよい。また、全国のスタートアップ企業を熊本に呼び取組もよい。

現状と課題

○若者向けの起業支援や教育プログラムを実施しているが十分ではなく、教育機会やロールモデルとなる学生が不足している。
○くまもと森都心プラザビジネス支援施設「XOSS POINT.」を中心に経営相談・創業支援を実施しているが、成長期(ミドルステージ)以降のスタートアップを支援できるメンター等が不足している。
○今年度から、全国の事業会社と熊本圏域のスタートアップとのマッチングを図る、オープンイノベーションに向けた伴走支援事業を実施している。また、昨年度は首都圏プロモーション事業や各地のイベントに参加し、全国のスタートアップを熊本県に呼び込む活動に取り組んでいる。

今後の方向性(案)

○若者が起業に挑戦しやすい環境を整えるため、若年層向けの起業家教育を充実させるとともに、そのアイデアを発表するビジネスプランコンテストやピッチイベントを開催する。
○熊本県をはじめとした産学官金の関係機関による「くまもとスタートアップ・エコシステムコンソーシアム」が新たに創設されたことから、各支援機関が連携して、様々な起業家の悩みに対して適切な支援を実施していくとともに、「XOSS POINT.」のメンター等についても充実を図る。
○内閣府の第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市に選定されたため、政府や拠点都市ネットワークの強化を通じて、全国のスタートアップを熊本市に呼び込み、県内中小企業とのオープンイノベーションにも取り組んでいく。

方向性(1):創業・事業承継の促進② ≪事業承継支援≫

主な意見

○第三者承継が増加する中で、悪質なM&Aによる企業乗っ取りなどが社会問題となっており、このような現状も踏まえて事業を進めていく必要がある。
○事業承継は長い準備期間・総合的な引継ぎが必要であるため、長期的な相談などをカバーする支援があるとよい。

現状と課題

○本市では、経営者に向けてM&Aを含めた事業承継に関するセミナーを開催している。
○悪質なM&Aによる被害を防ぐため、経営者が安心してM&Aを選択できるようガイドラインや信頼性の高い相談窓口の周知が必要である。
○また、事業承継を円滑に行うため、経営や財務等に関する専門家によるフォローなど、経営者の抱える課題に応じた長期的な支援が必要である。

今後の方向性(案)

○引き続き、本市の実施する事業承継セミナーにおいて、M&Aの留意点等の啓発に取り組むとともに、M&Aを含めた事業承継の機運醸成を図る。
○中小企業庁が示す「中小M&Aガイドライン」を経営者へ周知し、経営者のM&Aに関する知識向上を図る。
○事業承継に関する連携協定(※)の各構成団体の強みを活用し、経営者の抱える課題に応じた相談対応を行うとともに、長期の相談に横断的に対応する。
(※)令和6年6月に、関係7団体と「事業承継連携支援に関する協定」を締結した。
構成機関は、「熊本商工会議所、熊本県商工会連合会、熊本県事業承継・引継ぎ支援センター、(株)日本政策金融公庫熊本支店、(株)熊本日日新聞社、(株)ライトライト、(株)ウェイビー」

方向性(2):新たな事業活動の促進① ≪技術革新、新製品・新サービス開発等支援≫

主な意見

○スタートアップ企業は、新しい製品・技術の開発や技術革新、DX化について長けている部分があり、その技術をうまく使うことで、熊本の発展につながる。
○ITスキルや情報ノウハウを持った若者を受け入れるためには、年齢層の高い人たちがITスキルやDX化について勉強することが大事。

現状と課題

○市内中小企業のDX推進に向けた専門コンサルタントによるメンタリング等の伴走型支援を実施しており、その成果報告会や専用ポータルサイト(熊本市DXポータル)等において、スタートアップ企業のツールを活用した取組好事例の周知に取り組んでいる。

○中小企業者等が取り組むDX環境整備にかかる経費に対する補助金を創設し、デジタルツール導入だけでなく、デジタル技術習得に係る社内研修等の人材育成に対する支援を行っている。

○一方で、中小企業のDX推進にあたっては、経営層の知識や理解が重要であり、幅広い年齢層が参加しやすいプログラムを検討する必要がある。

今後の方向性(案)

○引き続き、成果報告会や熊本市DXポータル等においてスタートアップ企業のツールを活用した取組好事例の周知を行い、市内中小企業のDX推進に取り組んでいく。

○DX環境整備に必要な経費への補助制度を継続し、企業のDX人材育成を支援するとともに、年齢層の高い経営者も参加しやすい身近なデジタルをテーマとしたセミナーを開催する。

方向性(2):新たな事業活動の促進② <<販路開拓>>

主な意見

○展示会出展費用の補助に加え、商談のノウハウを持ったアドバイザーとのマッチングなど成果につながる支援が必要。
○物品等販路の展示会について、情報が伝わってきていないため、展示会等があればお知らせいただきたい。
○海外でも熊本の特産品を購入できる環境を整備することで、訪日客は帰国後も熊本の良さを継続的に感じることができ、再訪の動機づけにつながる。

現状と課題

○本市では、展示会等出展のための経費に対して補助を行っているが、出展後のアフターフォローなど、より成果につなげるための支援が必要である。
○展示会の開催情報については、主催者や関連団体から依頼があった際にメールマガジンで周知を行っているが、さらに積極的な情報発信が必要である。
○インバウンドが増加している好機を活かすため、海外においても熊本産品を購入できる環境を整備することが重要である。

今後の方向性(案)

○販路開拓を含めた経営相談を行っている熊本県よろず支援拠点等の支援機関と連携を図り、販路開拓の成果につながる支援を行っていく。
○展示会の開催情報に関する情報収集に努め、メールマガジンや市ホームページで、国内外の展示会開催情報について積極的に発信していく。
○DX環境整備補助金を越境ECサイト構築に活用してもらうなど、海外での熊本産品の購入環境整備につながる支援を行っていく。

方向性(2):新たな事業活動の促進③ 《消費拡大支援》

主な意見

○台湾からの訪問者が増加していることを踏まえ、熊本市のパンフレットを置くなど継続的な取組が必要。
○台湾からの観光客リピーターは多いものの、今後は更にアジア観光客の確保が必要。
○インバウンドだけでなく、文化資源を活用した国内の観光客向けの情報発信にも取り組むべき。

現状と課題

○多言語パンフレットの主要施設への配置をはじめ、WEBサイトやSNS、観光案内サイン等について、繁体語をはじめとした多言語での情報提供を行っているが、令和6年の外国人宿泊者数が前年比105%増の89万人と過去最高を記録するなど、急激に増加しており、受入れ環境の整備強化が急務となっている。
○国内からの観光客が横ばい傾向にある中、SNSを活用し熊本の様々な魅力を発信するとともに、市民や観光客が投稿したものを引用する、いわゆるUGC投稿による情報発信を実施している。

今後の方向性(案)

○台湾だけでなく、その他のアジア圏からの外国人観光客の更なる誘客に向け、県内外の自治体との連携によるスケールメリットを活かしたプロモーションを継続するとともに、多言語による観光サービスの充実を図る。
○国内観光客の誘客に向けては、SNSでのUGC投稿の取組等を継続しながら、令和7年(2025年)10月に放送開始予定のNHK連続テレビ小説「ばけばけ」を契機として、市内の文化遺産等を活用した効果的な情報発信を強化するなど、熊本ファンの増加を図る。

方向性(3):経営基盤の強化 ≪人材の確保及び育成≫

主な意見

○外国人労働者は賃金の高い都会へ転出する傾向が強いことから、熊本に愛着を持ってもらうことで、外国人材の定着を促す取組が必要。
○若者が熊本に魅力を感じ戻ってきてくれるかということが熊本の雇用情勢に寄与する
○優秀な人材の定着のために、民間と行政が相互に協力しながら支援を進めてほしい。

現状と課題

○外国人材の定着促進のため、外国人労働者等を対象とした日本語講座やビジネスマナー講座を実施している。
○将来的な本市への人材還流及び人材確保を図るため、県内外大学生等を対象とした地場企業のインターンシップを実施している。また、移住を検討する方の本市への関心を高めるため、移住情報サイトやLINEで本市での生活や移住支援策等に関する情報発信を行っている。
○求職者の早期就職を促進し、地場企業の人手不足懸念を解消するため、企業の合同就職説明会を開催している。
○人手不足が深刻化しており、域外からの人材確保及び若年層の地元定着に資する取組が必要である。

今後の方向性(案)

○地場企業からのニーズが多く、共生を促進する取組として、外国人の日本語能力向上のための支援を強化し実施していく。
○転入促進の取組として、地場企業と大学生等との接点を構築するため、インターンシップマッチング会を実施する。また、本市への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、UIターンサポートデスクの運営や、移住情報サイトの改修をはじめとする移住に係るプロモーションを強化する。
○引き続き、企業と求職者の出会いの場として合同就職説明会を開催するほか、民間と行政の相互連携の仕組みを検討していく。

方向性(4):受注機会の増大 ・ その他

主な意見

○官公需について、熊本の企業に多く受注いただきたいが、開発案件の増加により県外の手大企業が受注せざるを得ない状況にある。
○現状の把握や方向性の検討にはデータの活用が重要であるが、データの取得は難しいため、予算化して県内の中小企業にデータ解析・分析いただくなどデータ取得のための補助制度を検討してほしい。

現状と課題

○開発案件については、その内容から大手企業による受注が多くなる傾向がある。一方で、中小企業への受注機会を増加させるためには、職員一人ひとりが意識と理解を深めることが重要である。そのため、例年実施している庁内掲示板での周知に加え、今年度の新たな取組として、経済観光局長及び総務局長の連名による通知を全庁に発出した。

○「官公需実績総額に占める中小企業等への契約実績額の割合」について、本市は政令指定都市の平均値と同水準の71.2%であるが、相模原市や福岡市など80%を超える自治体もあり、これらの自治体と同水準まで引き上げることが、今後の課題である。

○中小企業向けにデータ活用をテーマとしたセミナーを開催している。中小企業の業務効率化や生産性の向上等において、データの活用は重要であるため、支援が必要である。

今後の方向性(案)

○「第2期熊本市中小企業・小規模企業振興基本計画」において、「官公需実績総額に占める中小企業等への契約実績額の割合」の令和14年度検証値(令和13年度実績)を80%と設定している。引き続き、全庁への周知や契約事務研修などを通して職員の理解を深めるなど、取組を推進し、目標達成を目指す。

○データ取得に関する国の補助制度や他市町村の事例等の調査・研究するとともに、引き続き、中小企業のデータ活用への支援に取り組んでいく。